

平成 14年 3月期 中間決算短信 (非連結)

平成 13年 11月 16日

上場会社名 東亜石油株式会社 上場取引所 東大名
 コード番号 5008 本社所在都道府県 神奈川県
 問合せ先 責任者役職名 経理グループ・マネージャー 神奈川県
 氏名 丸山 武 TEL (044) 280 - 0603
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 16日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	11,022	17.3	1,123	33.5	811	70.4
12年 9月中間期	9,398	0.5	841	4.5	476	10.2
13年 3月期	21,867		1,779		1,058	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	469	179.5	4.73	-
12年 9月中間期	167	6.8	1.69	-
13年 3月期	519		5.24	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 13年 9月中間期 99,225,000株 12年 9月中間期 99,225,000株 13年 3月期 99,225,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注) 13年 9月中間期中間配当金内訳
	円 銭	円 銭	
13年 9月中間期	0.00	-	記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭
12年 9月中間期	0.00	-	
13年 3月期	-	4.00	

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	87,887	9,600	10.9	96.75
12年 9月中間期	71,774	8,665	12.1	87.33
13年 3月期	86,020	9,017	10.5	90.88

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 99,225,000株 12年 9月中間期 99,225,000株 13年 3月期 99,225,000株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	1,616	375	1,893	328
12年 9月中間期	474	5,667	221	264
13年 3月期	4,104	5,938	2,421	980

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	23,010	1,910	1,100	4.00	4.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11円 09銭

添付資料

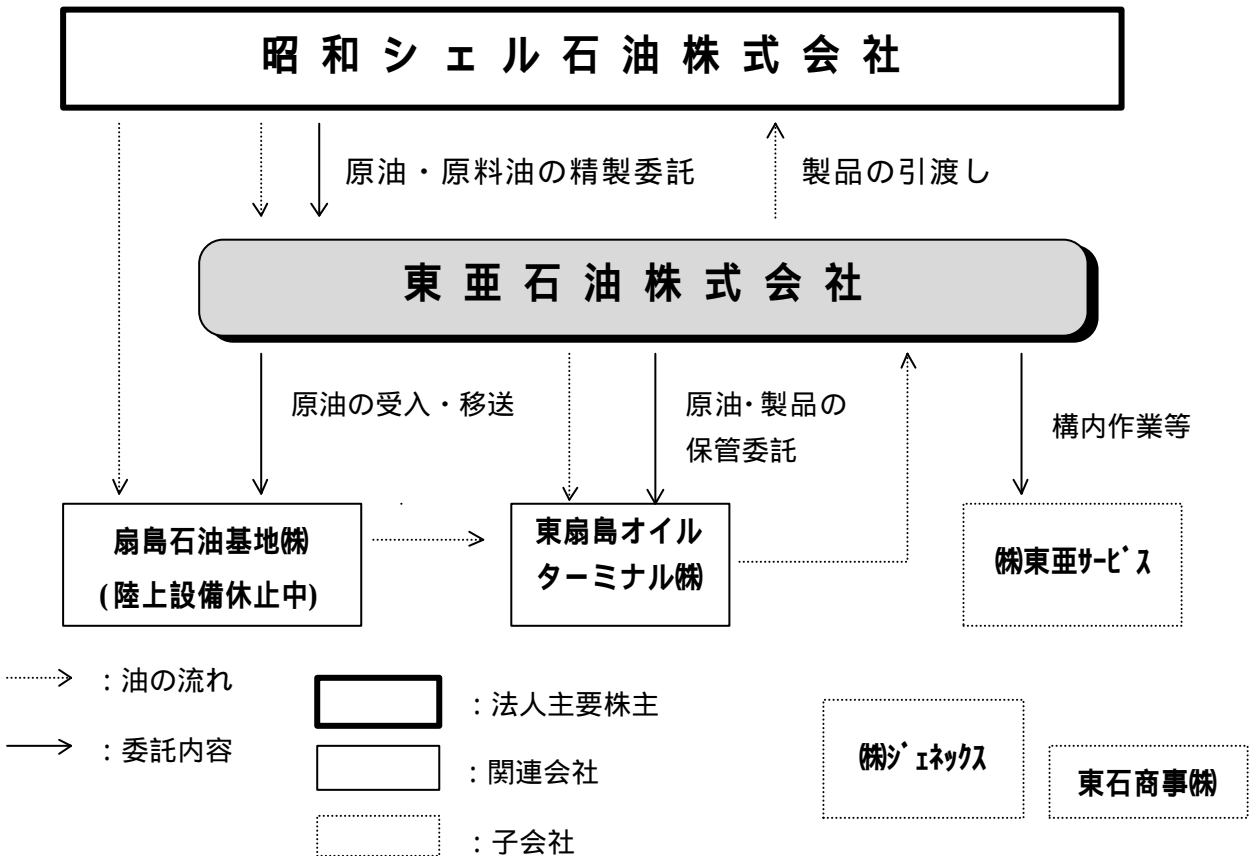
1 企業集団の状況

当社は、昭和シェル石油グループに属する受託精製専業会社であります。当グループでは、主として原油の輸入・精製及び石油製品の販売を行っております。

当社京浜製油所は、京浜地区において水江工場、扇町工場並びに東扇島オイルターミナル株式会社（関連会社）と連絡配管を通じて相互に原油・半製品・製品の移送を行い、あたかも一つの製油所のように一体化して操業を行っております。

なお、扇島石油基地株式会社（関連会社）は、陸上設備並びに海上設備を所有しておりますが、平成 12 年度より陸上設備を休止したため、同基地において原油の保管は行っておりません。

また、株式会社東亜サービス（子会社）は水江工場の構内作業等を行っており、東石商事株式会社（子会社）は平成 13 年 1 月 1 日付で株式会社東亜サービスへ営業譲渡しており、以降営業はしておりません。なお、平成 13 年 9 月 28 日付にて I P P（電力卸供給事業）を行う会社として株式会社ジェネックス（子会社）を設立し、平成 15 年 6 月に予定しております営業運転開始に向けて準備を進めております。



(備考) 当社では、当社子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

2 経営方針

当社は、石油の受託精製を専業としているため、安定かつ効率的に操業を維持すること即ち良質の石油製品を安定的に低コストで供給することを経営の基本に置いております。そのために、「安全・安定操業の維持」「精製コストの削減」などについて積極的に取り組み、経営全般に亘って合理化及び効率化を推進し、経営基盤の強化につながる具体的な改革に努力しております。

また、企業倫理や環境保全への社会的関心の高まりの中で、経営理念に基づく企業としての行動規範として「行動原則」を制定し、同時に従来からの安全、環境に人間尊重の原点である健康も加えて「環境安全理念」を見直し、「安全、健康及び環境保全に関する基本方針」を制定致しております。これらの遵守を通じて企業の社会的責任を全うすることを基本として事業を推進しております。

利益配分に関しましては、安全かつ効率的な操業を維持することにより堅実に収益を確保し、利益配当を安定的に継続することを基本としております。なお、内部留保資金の使途につきましては、財務体質の改善並びに効率的な操業を維持するための設備投資等に充当させていただきます。

会社の対処すべき課題につきましては、石油業界は引き続き極めて厳しい経営環境の中で企業グループ内外での生き残りをかけた熾烈なコスト競争が繰り広げられることとなり、依然として予断を許さない状況にありますが、このような状況のもとにあって、当社といたしましてはあらゆる分野でのさらなる合理化・効率化に努める一方、次代を担う新規プロジェクトについて全力を傾ける所存であります。また、製油所の運営につきましては、地域社会と共存する製油所となるよう全力をあげて取り組むと共に、常に製油所運営の根幹であります安全管理には会社の総力を結集して万全の措置を講じ、安全・安定操業をおこなっていく所存でございます。

会社の経営上の重要事項としては、平成13年度より当社と昭和シェル石油株式会社との原油精製受委託契約が改定され、委託精製料の取決めについて、製品の市場価格を適用して算定した収益性を加味したものになり、コスト削減等の成果が当社の利益に反映されることとなっております。

また、平成10年1月に東京電力株式会社との間で契約を締結し準備を進めておりますIPP（電力卸供給事業）につきましては、本年7月26日に電源開発株式会社との間で「共同事業化協定書」を締結し、平成15年4月に当社からIPP（電力卸供給事業）を行う会社（株式会社ジェネックス）への営業譲渡並びに電源開発株式会社の資本参加を受け、同年6月から営業運転を開始する予定で、順調に準備を進めております。

3 経営成績

(1) 当中間会計期間の概要

当中間会計期間におけるわが国の経済は、世界的なIT（情報技術）不況の浸透に加え、米国の同時多発テロの発生の影響等により企業の景況感が大幅に悪化するという状況にありましたが、石油業界においても景気低迷の影響等で燃料油販売量が前年同期の実績を下回るなど依然として厳しい経営環境にありました。

このような状況のもとで、当中間会計期間の原油および原料油処理量は、5,056千軒（前年同期比114%増：下表の脚注を参照ください。）となり、売上高11,022百万円（前年同期比17.3%増）、経常利益811百万円（前年同期比70.4%増）、中間純利益469百万円（前年同期比179.5%増）を計上することになりました。

なお、中間配当金につきましては、見送らせていただきました。

生産実績は次の通りです。

（単位：千軒）

油種別	期別	当中間会計期間	
		平成13年4月1日～平成13年9月30日	前年同期比（%）
揮発油		1,639.0	+67.3
中間留分		2,505.9	+163.5
C重油		266.8	+75.3
その他		335.1	+71.4
合計		4,746.8	+108.3

（注）生産実績が大幅に増加したのは、平成12年10月1日より昭和シェル石油株式会社川崎製油所の設備を賃借し、当社川崎製油所と併せて「京浜製油所」として一体運営したことによっております。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景況感の悪化がほぼ全業種に広がりつつあることや、米国同時多発テロが発生したことにより株価や為替、原油価格の動向など景気は不透明感がさらに強まっていく状況にあります。

当社といたしましてはこのような情勢の中にあって、一体運営を開始した京浜製油所のさらなる合理化・効率化に努める一方、IPP（電力卸供給）事業につきましては、平成15年の営業運転開始に向けて引き続き最大限の努力を行っていく所存でございます。さらに、石油コンビナート高度統合運営技術研究組合の技術開発につきましても、最重要課題の一つとしてその研究成果の実現に向けて積極的に取り組んでいく決意であります。

また、京浜製油所の運営につきましては、常に製油所運営の根幹であります安全管理には全社の総力を結集して万全の措置を講じ、安全・安定操業を行い地域社会と共存共栄できる製油所となるよう全力をあげて取り組んでいく所存でございます。

比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前年中間期比		前事業年度
	平成13年9月30日現在	平成12年9月30日現在	増	減	平成13年3月31日現在
(流動資産)	(43,171)	(24,842)	(18,328)		(40,732)
現金・預金	328	264	63		980
売掛金	1,548	1,705	157		1,752
たな卸資産	1,390	1,544	154		1,489
立替揮発油税等	38,189	20,547	17,642		35,906
その他	1,715	780	934		602
(固定資産)	(44,716)	(46,931)	(2,215)		(45,288)
有形固定資産	40,520	43,181	2,660		41,721
無形固定資産	73	73	0		68
投資等	4,156	3,708	448		3,530
貸倒引当金	34	30	3		32
資産合計	87,887	71,774	16,113		86,020
(流動負債)	(59,126)	(38,034)	(21,092)		(54,815)
短期借入金	17,697	15,752	1,945		16,048
賞与引当金	661	394	267		434
未払揮発油税等	36,371	19,568	16,802		34,197
その他	4,396	2,318	2,077		4,135
(固定負債)	(19,160)	(25,074)	(5,914)		(22,187)
長期借入金	16,203	22,287	6,083		19,349
退職給付引当金	866	827	39		829
特別修繕引当金	1,917	1,960	43		2,007
その他	174	-	174		-
負債合計	78,287	63,108	15,178		77,003
(資本金)	(4,961)	(4,961)	(-)		(4,961)
(法定準備金)	(1,758)	(1,718)	(39)		(1,718)
(剰余金)	(2,369)	(1,984)	(384)		(2,337)
中間(当期)未処分利益	2,369	1,984	384		2,337
<うち中間(当期)純利益>	< 469 >	< 167 >	< 301 >		< 519 >
(その他有価証券評価差額金)	(510)	(-)	(510)		(-)
資本合計	9,600	8,665	935		9,017
負債・資本合計	87,887	71,774	16,113		86,020

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当中間会計期間	前中間会計期間	前年中間期比		前事業年度
		自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	増	減	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
経常損益の部	営業収益	11,022	9,398	1,623		21,867
	売上高	11,022	9,398	1,623		21,867
	営業費用	9,898	8,557	1,341		20,088
	売上原価	9,283	8,149	1,134		19,248
	販管費	614	407	207		840
	営業利益	1,123	841	281		1,779
	営業外収益	164	165	0		319
	受取利息及び配当金	7	11	3		19
	受取賃貸料	140	140	0		278
	その他の収益	16	13	3		21
	営業外費用	475	530	54		1,041
	支払利息	370	407	36		826
	その他の費用	104	122	17		214
	経常利益	811	476	335		1,058
	特別損益の部	特別利益	12	74	61	
	特別損失	1	219	218		221
税引前中間(当期)純利益		822	331	491		911
法人税、住民税及び事業税		480	196	283		421
法人税等調整額		126	33	93		30
中間(当期)純利益		469	167	301		519
前期繰越利益		1,900	1,817	83		1,817
中間(当期)未処分利益		2,369	1,984	384		2,337

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

比較中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間	前 中 間 会 計 期 間	前 年 中 間 期 比		前 事 業 年 度
	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	増	減	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間(当期)純利益	822	331	491		911
減価償却費	1,403	1,748	345		3,534
有形固定資産除却損	30	54	24		57
投資有価証券評価損	-	37	37		37
その他評価損	1	54	52		14
貸倒引当金の増加額(は減少額)	1	62	63		60
退職給付引当金の増加額(は減少額)	36	59	96		56
特別修繕引当金の増加額(は減少額)	90	173	264		220
賞与引当金の増加額(は減少額)	227	17	244		22
受取利息及び受取配当金	7	11	3		19
支払利息	377	407	29		826
投資有価証券売却益	12	-	12		-
ゴルフ会員権売却損	-	-	-		39
売上債権の減少額(は増加額)	204	183	21		135
たな卸資産の減少額(は増加額)	98	160	259		104
前払費用の減少額(は増加額)	455	1,110	655		51
立替揮発油税等の減少額(は増加額)	2,282	7,602	5,320		22,962
未払費用の増加額(は減少額)	193	245	52		813
未払消費税等の増加額(は減少額)	257	205	51		1,095
未払揮発油税等の増加額(は減少額)	2,174	7,240	5,066		21,869
その他	368	12	380		814
小 計	2,098	1,259	838		5,612
利息及び配当金の受取額	7	11	3		19
利息の支払額	379	414	34		834
法人税等の支払額	109	381	272		692
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,616	474	1,142		4,104
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	303	5,667	5,364		5,944
投資有価証券の売却による収入	21	-	21		-
子会社株式の取得による支出	100	-	100		-
その他	6	-	6		5
投資活動によるキャッシュ・フロー	375	5,667	5,291		5,938
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入	4	450	446		-
短期借入金の返済による支出	-	-	-		490
長期借入れによる収入	-	1,800	1,800		1,800
長期借入金の返済による支出	1,501	1,633	132		3,334
配当金の支払額	396	395	1		396
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,893	221	2,115		2,421
現金及び現金同等物の増減額	652	4,971	4,319		4,255
現金及び現金同等物の期首残高	980	5,236	4,255		5,236
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	328	264	63		980

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの... 移動平均法による原価法を採用しております。

(2)たな卸資産

補助材料・貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物及び油槽	2～50年
機械及び装置	2～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,759百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による均等額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4)特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき開放点検修繕費用を見積り、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3)ヘッジ方針

変動金利による借入金に対する金利相場の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行っておりません。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追 加 情 報

(金融商品会計)

当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものについては金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、その他有価証券評価差額金 510 百万円、繰延税金負債 369 百万円が計上されており
ます。

中間貸借対照表の注記

	<u>当中間会計期間末</u> 平成 13 年 9 月 30 日現在 (百万円)	<u>前中間会計期間末</u> 平成 12 年 9 月 30 日現在 (百万円)	<u>前事業年度末</u> 平成 13 年 3 月 31 日現在 (百万円)
減価償却累計額	138,333	135,442	137,129
担保に供している資産			
有形固定資産	34,265	37,102	35,549
保証債務	3,292	289	3,247

中間損益計算書の注記

	<u>当中間会計期間</u> 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日 (百万円)	<u>前中間会計期間</u> 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日 (百万円)	<u>前事業年度</u> 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日 (百万円)
特別利益			
投資有価証券売却益	12	-	-
貸倒引当金戻入益	-	74	74
特別損失			
特別退職金	-	97	97
投資有価証券評価損	-	37	37
ゴルフ会員権評価損	-	84	47
ゴルフ会員権売却損	-	-	39
出資金評価損	1	-	-

中間キャッシュ・フロー計算書の注記

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間貸借対照表（貸借対照表）に掲記されている科目
の金額との関係

	<u>当中間会計期間</u> 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日 (百万円)	<u>前中間会計期間</u> 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日 (百万円)	<u>前事業年度</u> 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日 (百万円)
現金及び預金勘定	<u>328</u>	<u>264</u>	<u>980</u>
現金及び現金同等物	<u>328</u>	<u>264</u>	<u>980</u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末(期末)残高 相当額			
(工具器具備品)			
取得価額相当額	89	62	89
減価償却累計額相当額	<u>56</u>	<u>33</u>	<u>46</u>
中間期末(期末)残高相当額	32	28	42
(ソフトウェア)			
取得価額相当額	39	27	39
減価償却累計額相当額	<u>34</u>	<u>22</u>	<u>29</u>
中間期末(期末)残高相当額	4	4	9
(合計)			
取得価額相当額	128	89	128
減価償却累計額相当額	<u>91</u>	<u>56</u>	<u>75</u>
中間期末(期末)残高相当額	36	33	52
2.未経過リース料中間期末(期末)残高相 当額			
1年以内	23	17	28
1年を超	<u>13</u>	<u>15</u>	<u>23</u>
合計	36	33	52
3.支払リース料 (減価償却費相当額)	16	13	32

(注)

- 1.減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 2.取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成 13 年 9 月 30 日現在)

1 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1)その他有価証券 株式	516	1,396	880
計	516	1,396	880

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額	摘 要
(1)子会社株式及び関連会社株式	1,588	
計	1,588	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	488	
計	488	

前中間会計期間末(平成 12 年 9 月 30 日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券については、平成 12 年大蔵省令第 10 号附則第 3 項により記載を省略しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額	摘 要
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	488	
計	488	

前事業年度末(平成 13 年 3 月 31 日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券については、平成 12 年大蔵省令第 8 号附則第 4 項により記載を省略しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	摘 要
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	488	
計	488	

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日現在	前中間会計期間末 平成 12 年 9 月 30 日現在	前事業年度末 平成 13 年 3 月 31 日現在
デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されておりますので該当する事項はありません。	同 左	同 左

(持分法投資損益等)

当中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額については、損益等から見て重要性に乏しいため、記載しておりません。	同 左	同 左